

[環境経済]課 経営計画書（総括表）

■事務事業の総括

No.	事務事業名	様式 区分	H26 年度計画額（単位：千 円）		H26 年度必要人工	
			計画額	内特定財源	職 員	臨時職員
1	環境保全対策事業	B	29,065	2,906		
2	廃棄物処分事業	B	205,931	19,059		
3	ごみ減量・資源化事業	A	81,418	11,556		
4	し尿処理事業	B	25,633			
5	環境共生事業	B	24,844	1,800		
6	勤労者支援事業	B	4,344	3,000		
7	商工業振興事業	B	103,723	53,500		
8	農業委員会事業	B	6,717	2,004		
9	農業企画事業	B	10,026	847		
10	農業振興事業	B	9,398	1,370		
11	農業流動化事業	B	615			
合 計						

■特記事項

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	環境経済課（H26 環境課）	No.	1
事業名	環境保全対策事業		
総合計画の 体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	小分類	3	自然と共生した地域社会づくり・良好な生活環境の確保
目的	町内環境の維持、向上を図るため水質・大気をはじめとした環境衛生の向上を図る。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 狂犬病予防業務 ・ 公害対策業務 ・ 環境保全・対策関係補助金交付業務 ・ 愛北広域事務組合（火葬場）関係業務 		
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遊休地などの雑草繁茂問題については、広報等を通じて啓発を行い、個別でも通知文書を送付しているが、なかなか減少しない。 ・ 狂犬病予防法に基づく狂犬病の予防接種について、接種率が平成23年度を境に落ちており、現在のところ、日本での狂犬病の発生は報告されていないが、近隣諸国では多く発生しており、いつ発生するかわからないので、狂犬病の蔓延を防ぐためにも早急に接種率を引き上げる必要がある。 ・ 太陽光発電補助金については、毎年240kwの補助を実施してきているが、近年の動向として、国の補助が平成25年度で終了、さらに町補助額に応じた県補助額も年々減少している状況にある。だが、太陽光発電は身近でかつ、有効な地球温暖化防止対策の一つであると考えため、町の補助制度は継続維持していく。 		
平成26年度の 目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雑草繁茂の問題については、引き続き、原因者に通知文書を出し、丹羽消防署と連携をする中で適宜、指導等を行うとともに広報啓発にも努めていく。また、各種苦情については、できるだけ速やかに対応し、場合によっては、法律相談なども活用しながら、問題の先送りとならないようにしていく。 ・ 狂犬病の予防接種について、他市町の実施している先進事例を参考にしながら、接種率の向上に向けての指導啓発を行うとともに、町が管理している犬の登録台帳との相違があるかもしれないので、高齢犬を対象とした実態調査等を実施していく。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	狂犬病予防注射（集合注射に伴う案内状発送、注射受付事務等）各地区集会場など
5	町内ごみゼロ運動
6	町内水質調査（通水期）
7	狂犬病予防事務（督促状発送など）
8	五条川自然塾
8	町内地下水調査（通水期）
8	町内大気測定
12	町内水質調査（湧水期）
2	町内大気測定
2	町内地下水調査（湧水期）
3	五条川・合瀬川・矢戸川クリーンアップ活動
通年	公害等の苦情処理、住宅用太陽光発電システム設置補助受付等事務 狂犬病予防事務（犬の登録・注射済み証交付）

□3年間の目標

項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標
目標	・ ・					

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	・ ・
H28 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	25,564	28,001	29,065
(内特定財源)		千円	2,432	2,971	2,906
人工	職員	人工	1.2	1.2	1.2
	臨時職員	人工		0.3	0.3
	計	人工	1.2	1.5	1.5

■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
犬登録管理手数料	1,000	4-1-4(03)
合併処理浄化槽補助金(国)	137	4-1-4(03)
住宅用太陽光発電設置費補助金	840	4-1-4(03)
合併処理浄化槽補助金(県)	82	4-1-4(03)
ふるさとづくり基金繰入金	790	4-1-4(03)
太陽光発電電力売払収入	57	4-1-4(03)
合計	2,906	

■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

- 雑草繁茂等による苦情については、即時対応を心掛け、現場確認と土地所有者への指導を遂行してきた。また、民々による難しい案件も存在し、解決策がなかなか見出せない案件には苦慮している。
- 狂犬病予防接種の実態調査については、狂犬病予防接種システムのデータ内容を再度見直すとともに、高齢犬等を対象とし、電話及び文書郵送にて犬の生存確認等を行った。結果、死亡犬の17頭を筆頭に失踪犬が2頭、転出犬1頭が判明できた。ただし、飼い主と連絡が取れない案件（所在不明）が28頭もいることから、来年度以降も調査を継続していく。

■評価

- 雑草繁茂等の苦情に対する対応は、昨年度同様、速やかな現場確認と土地所有者等との話し合い、さらには通知文書により積極的な対応ができたものと考察する。しかし、中には指導や通知等に応じない土地所有者もいるので、これらの対応策が今後の継続的な課題であると認識している。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	環境経済課（H26 環境課）	No.	2
事業名	廃棄物処分事業		
総合計画の 体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	小分類	1	持続可能な循環型社会の創造
目的	廃棄物を適正処理することにより、町内環境の向上を図る。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不法投棄防止業務 ・ 可燃ごみ処理委託業務 ・ 埋立てごみ処理委託業務 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新ごみ処理施設建設関係業務 ・ 江南丹羽環境管理組合関係業務 		
現在における 経過又は課題	適正な管理ができていない場所（耕作放棄地等）への不法投棄は、依然として存在している。		
平成 26 年度 の目標又は 改善策	<p>不法投棄が続く場所には、不法投棄防止看板を設置するとともに、不法投棄されにくい環境を作るため、周辺の清掃などを土地所有者にお願いしていく。</p> <p>また、不法投棄の現場において投棄者が特定されるようなものがないか確認し、投棄者が特定できた場合は、廃棄物処理法に基づき警察に告発をしていく。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	可燃ごみ収集業務、埋立てごみ収集、運搬及び処理業務委託契約事務
通年	新ごみ処理施設建設関係業務（ブロック会議、幹事会など） 不法投棄防止業務

□3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	・ ・
H28 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	156,372	207,098	205,931
(内特定財源)		千円	20,042	18,879	19,059
人工	職員	人工	2.5	2.0	2.0
	臨時職員	人工		0.7	0.7
	計	人工	2.5	2.7	2.7

■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
一般廃棄物処理業許可手数料	5	4-2-1(03)
可燃ごみ収集手数料	9,200	4-2-1(03)
江南丹羽環境管理組合負担金	4,854	4-2-1(03)
可燃ごみ収集袋売払収入	5,000	4-2-1(03)
合計	19,059	

■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

- 不法投棄が続くような場所には、不法投棄防止看板を設置するなどし、地区の方々からの要望にも応えながら、不法投棄がなされない環境づくりに努めてきた。だが、心無い不法投棄は後を絶たず、テレビ等の大きい家電及び備品類も間々投棄されているので、現場巡回を増やすなどしてきた。

■評価

- 不法投棄については、後を絶たない状態であるが、根気強く、その対応にあたっている。投棄が頻繁にあるような場所には、不法投棄防止看板及び警告看板を複数枚貼付したり、現場へ出向く際には、巡回を強化するなどの対応をとってきた。
また、休日の不法投棄による苦情も間々あったが、その都度、極力迅速に職員が対応に当たり、ゴミがゴミを呼ぶような環境にならないよう心掛けてきた。

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	環境経済課 (H26 環境課)		No.	3
事業名	ごみ減量・資源化事業			
総合計画の 体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する	
	小分類	1	持続可能な循環型社会の創造	
目的	資源の分別を徹底することにより、循環型社会の構築を図る。 焼却ごみの減量			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量・資源化施策の企画・立案 ・資源リサイクルセンターの管理、運営 		<ul style="list-style-type: none"> ・有機資源保管所の管理、運営 ・生ごみ堆肥化事業 	
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却ごみ量については、前年度とほぼ同様であり、減量化に向けては現状維持となっているが、県下におけるリサイクル率は1位を堅持している。事業系のごみについては、微増傾向にある。 ・平成26年4月1日から有機資源保管所設置条例・規則を施行することに伴い、スムーズな運用ができるように努める。 ・資源リサイクルセンターにおいて、ごみの分別が不十分で指定容器外に間違えて入れられるケースが多く見られる。また、容器等の洗浄が不十分な方も多く見られる。 			
平成26年度の 目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭系ごみ減量については、平成25年度に製作した資源ごみ分別DVDを有効に啓発できるよう、廃棄物減量推進員を中心に活用していく。事業系のごみ減量については、町内事業所への分別周知の徹底を図りつつ、ごみ減量施策を促進する。 ・有機資源保管所については設置条例・規則に基づいた適正な利用を促進していく。 ・資源リサイクルセンターの雇用体制については、近年、退職等により、入れ替わりが続いているので、業務における一定のルールをマニュアル化し、正確な引き継ぎが行えるようにしていく。 ・資源リサイクルセンターにおいて、資源ごみ搬入時の分別周知を図っていく。 			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	廃棄物減量等推進員分別説明会開催 大規模小売店舗からごみ減量計画書提出 必要に応じヒヤリングの実施 平成26年度一般廃棄物処理計画の告示 資源物等収集委託契約の締結 各月廃棄物収集量の把握 資源リサイクルセンターにおける業務マニュアルの作成
5	曜日単位でのごみ組成調査（雑がみ・剪定枝・草・厨芥類を中心に）5月・7月・1月実施
1	平成27年度一般廃棄物処理実施計画の策定
3	平成27年度各種委託契約の準備
通	焼却ごみ減量（事業者、地域）に向けての周知・依頼等
年	資源リサイクルセンターにおいて、資源ごみ搬入時の分別周知

□3年間の目標

目標	・					
項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	・家庭系ごみ袋の中から、雑がみを抜き出すことの徹底 ・
H28 年度	・家庭系ごみ袋の中から、剪定枝・草を抜き出すことの徹底 ・

■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	78,104	81,691	81,418
(内特定財源)		千円	18,021	8,268	11,556
人工	職員	人工	2.0	1.5	1.5
	臨時職員	人工	3.0	3.0	3.0
	計	人工	5.0	4.5	4.5

■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
行政財産目的外使用料	6	4-2-2(03)
粗大ごみ処理手数料	1,400	4-2-2(03)
環境事業指定寄附金	150	4-2-2(03)
資源ごみ売払収入	10,000	4-2-2(03)
合計	11,556	

■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
03	リサイクルセンター駐車場 改修工事	0	▲1,922	リサイクルセンター利用者の安全確保 のため駐車場入口・出口の改修

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

- 家庭系ごみ減量については、平成25年度に製作した資源ごみ分別DVDを有効に啓発できるよう、廃棄物減量推進員説明会、出前講座を中心に活用した。さらに、行政区には、各種総会時などに用いてもらえるようそれぞれ配布、町ホームページでも動画を配信し、啓発に努めてきた。事業系のごみ減量については、町内事業所への分別周知の徹底を図るべく、商工会を通じてごみ減量施策の啓発を実施した。
- 有機資源保管所については、今年度当初に設置条例・規則を設け、これに基づいた適正な利用を促進してきた。結果、これまで懸念されていた営利を目的とした利用者や町内に土地を有していない者の利用もなく、適正に運用ができた。
- 資源リサイクルセンターの雇用体制については、人員が入れ替わっても正確な引き継ぎを行っていくため、簡易ではあるが業務における一定のルールをマニュアル化した。当センターにおける苦情や要望については、ミーティングにより利用しやすい環境づくりに努めた。
- 資源リサイクルセンターにおいて、資源ごみを搬入する際の分別については、広報紙に図式で紹介するなどし、周知・啓発に努めてきた。

■ 評価

- 平成25年度に製作した資源ごみ分別DVDについては、廃棄物減量推進員説明会、出前講座を中心に活用し、行政区には各種総会時などに用いてもらえるようそれぞれ配布、町ホームページでも動画を配信し、図書館での貸し出し等啓発に努めてきた。住民からは、どのように資源化されているのかを理解することにより、分別意識が高まるなど概ね良好な意見をいただいている。
- ごみ減量については、家庭系は一人当たりの搬入量は前年度より減少したが、事業系については年度末に大型商業施設がオープンしたこともあり、総量は増加した。今後も、家庭系についてはまだ3割ほど混入されている紙類等を中心にした資源分別の推進、事業系については資源分別マニュアルを作成するなど、平成27年度策定したごみ処理基本計画に沿ったごみ減量施策を推進していく。
- 資源リサイクルセンターの雇用体制については、平成26年9月末の臨時職員の退職があったが、作成した業務マニュアルにより安定した体制で運用ができた。当センターにおける苦情については、定期的なミーティングによりさらに徹底しなければならない。
- 資源リサイクルセンターにおいて、ごみの分別が不十分で指定容器外に間違えて入れられるケースや、容器等の洗浄が不十分な方は減少傾向にあるが、今後もさらに周知を図っていきたい。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	環境経済課（H26 環境課）	No.	4
事業名	し尿処理事業		
総合計画の 体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	小分類	1	持続可能な循環型社会の創造
目的	浄化槽等の適切な維持管理を啓発することにより、町内環境の向上を図る。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ し尿汲み取り助成金事業 ・ し尿汲み取り委託業務 ・ 愛北広域事務組合関係業務 ・ 浄化槽清掃業許可業務 		
現在における 経過又は課題	浄化槽の管理が適切に行われていないことを原因とする悪臭の発生		
平成 26 年度 の目標又は 改善策	浄化槽の適切な維持管理についての啓発を 10 月 1 日の浄化槽の日を中心に実施する。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
10	<p>広報おおぐちに浄化槽の適切な維持管理に関する記事の掲載 9月24日から10月1日までの環境衛生週間の期間中、広報無線で浄化槽の適切な維持管理を呼びかける</p>
通年	<p>し尿汲取助成金の交付関係事務 愛北クリーンセンター搬入計画の策定</p>

□3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 					
項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
H28 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	30,929	27,698	25,633
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.6	0.6	0.6
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.6	0.6	0.6

■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

- 浄化槽の適切な維持管理を周知するため、町のカレンダーや広報おおぐち10月号等に記事を掲載し、浄化槽の適切な維持管理が行われるよう努めた。

■評価

- たまに浄化槽の臭いに関する苦情はあるものの、大きな問題には至っておらず、概ね適切な維持管理が行われたものと思われる。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	環境経済課（H26 環境課）		No.	5
事業名	環境共生事業			
総合計画の 体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する	
	小分類	3	自然と共生した地域社会づくり・良好な生活環境の確保	
目的	春夏秋冬、五条川のせせらぎが心を潤してくれる。ふれあいの遊歩道となるよう尾北自然歩道の管理を実施するとともに、五条川堤の桜の保全を図る。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい池の管理・運営委託 ・五条川堤桜の維持・管理 		<ul style="list-style-type: none"> ・尾北自然歩道の維持・管理 ・桜まつり関係業務 	
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい池の利用については利用者数が少ないので、今後は、施設の存続も含めながら検討し、一方では施設のPR方法なども検討すべき課題である。 ・五条川堤の桜が老朽化してきており、延命を含めた処置が課題となっている。 			
平成26年度の 目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい池については、ここ数年来、利用者が非常に少なく、施設自体における費用対効果も低いので、今後のあり様を含めた検討をしていく。しかし、毎年「ふれあいまつり」開催時に合わせ実施している「釣りまつり」では、盛況ぶりを発揮しているので、日頃から来場していただける施設となるような住民周知策も考えていく。 ・五条川堤の桜延命策を講ずるために、平成26年度から3か年に渡り、既存の事業における予算の使い方の見直しを図りながら、剪定・間伐作業の選択と集中を一定の作業区間を見極めながら行っていく。 			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	桜まつりの開催
5	桜の消毒
8	桜の消毒
11	釣りまつり（ふれあいまつり内）
通年	桜枯れ枝伐採 尾北自然歩道管理 ふれあい池管理 （仮）桜保存活動の会業務への支援

□3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	・ ・
H28 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	19,632	20,956	24,844
(内特定財源)		千円	2,045	1,800	1,800
人工	職員	人工	0.7	0.7	0.7
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.7	0.7	0.7

■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
ふるさとづくり基金繰入金	1,800	7-1-2(03)
合計	1,800	

■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

桜障害及び病害木処置については、交通障害となっている樹木、さらには桜の延命を図るために樹木医による簡易診断を行ったうえで、向こう3か年を集中期間として、剪定や間伐を実施する。

■目標又は改善策に対する取組内容

- ふれあい池については、依然として日頃の来客は少なく、「ふれあいまつり」の中で実施している「釣りまつり」のみ、盛況ぶりを発揮していた。今後のあり様を含めた検討は、町施策の中で検討していくこととなる。
- 桜障害及び病害木処置については、交通障害となっている樹木、さらには桜の延命を図るために樹木医による簡易診断を行ったうえで、向こう3か年を集中期間とする初年度として、剪定や間伐を実施した。
- MSP(五条川水と桜のプロジェクト)と連携して、将来、桜の補植実施に向けての社会実験のひとつとして、今年度初めて河川管理者了解の下、五条川堤に存置する桜の根株の抜根処理及び土壌改良を実施した。
- 尾北自然歩道公園等の維持管理についても、多くの地元有志に関わっていただくことができた。

■評価

- 桜障害及び病害木処置については、向こう3か年を集中期間とする初年度として、剪定や間伐を実施し、予定以上の区間が施行できた。
- 将来、桜の補植実施に向けての社会実験のひとつとして、今年度初めて河川管理者了解の下、五条川堤に存置する桜の根株の抜根処理及び土壌改良に着手できた。今後、さらに進展を図りたい。
- 従来の桜の枯枝剪定作業に加え、今年度はさらに尾北自然歩道公園等の維持管理についても、多くの地元有志に関わっていただくことができた。今後も地域と行政が一体となった取り組みを推進したい。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	環境経済課（H26 地域振興課）	No.	6
事業名	勤労者支援事業		
総合計画の 体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	小分類	(2)	環境と共生した産業の発展
目的	町内の住民や勤労者の生活の向上及び福祉増進及び親睦		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 勤労青少年の日大口町大会開催 ・ 勤労者協議会への補助 ・ 融資の運用資金に充てるための預託事業 ・ 労働関係 <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職フェア開催 ・ 緊急雇用創出事業関係 		
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 預託を行っているが融資実績がない。「勤労者住宅資金」については、問合せはあるが現在融資実績がない。 ・ 3市2町で就職フェアを行っているが、町内の参加企業が少なく、求職者へ町内企業のPRの場となっていない。そのため、町単独で就職フェアを実施することにした。25年度は初年度であったため町内中小企業の参加が多数あったが、継続開催した場合、採用がない年の企業は参加が見込めないため、企業数の減少が懸念される。 		
平成26年度の 目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 預託を行っている「勤労者住宅資金」、「勤労者等生活資金」の利用実績がないため、制度の啓発を行う。 ・ 就職フェアを扶桑町と共同開催する。 求職者と企業を結びつけるマッチング、「就職のためのセミナー」等を開催し、町内求職者の地元就職につなげる。また、それにより町内事業所のPRの場となり企業支援になる。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	就職フェア打合せ
5	就職フェア・セミナー開催（扶桑町と共同開催）
6	
7	勤労青少年大口町大会開催
8	
9	
10	就職フェア・セミナー開催（3市2町）
11	勤労者協議会事業開催
12	
1	○随時
2	・融資制度・雇用労働相談等の情報の啓発（広報紙、ホームページ掲載）
3	

□3年間の目標

項目（単位）	H23 計画	H23 実績	H24 計画	H25 目標	H26 目標	H27 目標
目標	・					

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	・
H28 年度	・

■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	4,082	4,301	4,344
(内特定財源)		千円	3,000	3,000	3,000
人工	職員	人工	0.2	0.2	0.3
	臨時職員	人工	0	0	0.1
	計	人工	0.2	0.2	0.4

■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
勤労者住宅資金融資預託金回収金	2,000	預託金
勤労者生活資金融資預託金回収金	1,000	預託金
合計	3,000	

■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
就職フェア印刷製本費 5-1-1(3)11-4-1	122	47	案内チラシを4色とするため
就職フェア会場使用料 5-1-1(3)14-1-1	0	△14	扶桑町の会場(減免)を使用するため

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

- ・ 広く勤労者に周知し、利用促進になるよう「勤労者住宅資金」、「勤労者等生活資金」の案内を広報に掲載したが、利用実績はなかった。
- ・ 扶桑町と共同で就職フェアを開催した。昨年は大口町だけで開催したが、企業規模から採用が毎年でない企業もあることから、扶桑町との共同開催とした結果、昨年と比べ参加企業数は23社から28社に増えた。

■ 評価

- ・ 利用実績がないため、「勤労者住宅資金」「勤労者等生活資金」について金融機関等に意見を聞きながら利用しやすい制度に改める必要がある。
- ・ 地元でも就職フェアを開催しているという認知度が高まるのが事業の成否につながる。実績値が伸びなくても、まずは続けることが肝要と考える。また、こうした機会に企業と接触する機会が得られることを前向きに捉えるべきである。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	環境経済課（H26 地域振興課）	No.	7
事業名	商工業振興事業		
総合計画の 体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	小分類	(2)	環境と共生した産業の発展
目的	活発な企業活動を支援するため中小企業者に対する助成		
事務内容	商工業振興事業 ・融資関係事務 ・補助金事務 ・商工会補助金事務 ・		
現在における 経過又は課題	企業支援 平成24年度は「町内企業再投資促進補助金」、平成25年度は「企業立地促進事業奨励金」「中小企業支援事業補助金」を創設した。 商工会 ・町内の消費拡大を図るため商工会が「おおぐちプレミアム商品券」事業を実施したので、商工業振興事業費補助金の交付対象事業とした。この事業を契機に、商工業の振興につながる取り組みを商工会が実施していくことが必要である。		
平成26年度 の目標又は 改善策	企業支援 ・補助制度を広くPRし、事業活動に有効に利用してもらう。 商工会 ・「おおぐちプレミアム商品券」事業を機に、商工会の会員拡大、商品券事業参加店の増加、次につながる振興策等を商工会と協議していく。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4 ～	（随時） <ul style="list-style-type: none"> ・ 完済情報により返還事務 ・ 保証認定事務及び融資補助事務 ・ 企業支援補助金事務 ・ 商工会と協議

□3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 					
項目（単位）	H23 計画	H23 実績	H24 計画	H25 目標	H26 目標	H27 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
H28 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	67,411	290,608	103,723
(内特定財源)		千円	42,000	48,246	53,500
人工	職員	人工	0.4	0.4	0.5
	臨時職員	人工	0	0	0.2
	計	人工	0.4	0.4	0.7

■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
商工費県補助金	11,500	中小企業 1/2 補助。 町内企業再投資促進補助金
小規模企業等振興資金融資預託金 回収金	40,000	預託金
商工組合中央金庫預託金回収金	2,000	預託金
合計	53,500	

■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
	愛知県信用保証協会事務 7-1-1(4)19-1-3	0	△163	期中完済情報提供負担金が不要となったため
	町内企業再投資促進補助金 7-1-1(4)19-2-13	23,000	△189,492	H26 は大企業がないため減額となった
	中小企業支援事業補助金 7-1-1(4)19-2-14	2,600	2,600	新設
	企業立地促進事業補助金 7-1-1(4)19-2-15	160	160	新設

■特記事項

町内企業再投資促進補助金

平成 32 年 3 月 31 日までに操業開始したものが対象となる。交付申請は操業開始から 1 年以内。

中小企業支援事業補助金

平成 30 年 3 月 31 日までに事業が完了するものが対象となる。

企業立地促進事業補助金

平成 30 年 1 月 1 日以前に取得するものが対象となる。

■ 目標又は改善策に対する取組内容

企業支援

・町で行っている補助金の助成制度を広報おおぐちに掲載しPRするとともに、制度をまとめた「企業支援ガイド」を作成し、企業からの問い合わせに迅速に対応できるようにした。また、商工会の役員会や就職フェア参加企業に企業支援制度の紹介を行った。

商工会

・昨年度に引き続き「おおぐちプレミアム商品券」事業を実施した。事業実施をきっかけに4件の商工会加入があり、参加店は141店から157店に増加した。このうち18店が予約販売を行い、新規顧客の開拓や売り上げ増を目指して、15店が独自の特典を実施した。発行数を、昨年度より1,000セット増やし6,000セットとしたが、4日間で完売し、その後の問い合わせも多数あり、消費者の関心も高かった。

■ 評価

企業支援

・25年度に比べ申請者が増えており、地道な広報活動(広報おおぐち、町ホームページなど)が奏功している。経済団体加入会員による口コミでも広がっている様子もうかがえ、順調に推移していくと思われる。今後は、商工会との連携を高め、ピンポイントに制度案内を届けられるよう検討していきたい。

商工会

・商品券事業を契機に、会員拡大、参加店の増加を進めることができた。商工会の指導、事業者による顧客獲得のための工夫で、さらなる事業効果が上がるよう期待したい。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	環境経済課（H26 建設農政課）	No.	8
事業名	農業委員会事業		
総合計画の 体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	小分類	(2)	環境と共生した産業の発展
目的	地域環境の質的な向上につながる農地の保全を目指すため、農地転用の適正審査、耕作放棄地の縮小など、健全な委員会運営に努める。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業委員会総会運営 ・ 農地法関係許可申請 ・ 農業者年金関係 ・ 納税猶予関係事務 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地情報管理システム ・ 農家基本台帳の配布、回収 ・ 農業委員選挙人名簿の配布、回収 ・ 遊休農地、不法転用パトロール 	
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地法関係許可申請では、不正防止のため事前の委員認証を廃止し、現地確認方式を平成 23 年 8 月から導入し、農業委員による発言方式が徹底されてきている。 ・ 各委員に配布される総会資料については、委員毎に取扱いが異なっており個人情報の漏えいが心配される場所である。また、各委員の活動については、記録することが必要となっているが、委員毎に記録方法にばらつきがある。 ・ 荒廃農地の指導するにあたって、3 年間の利用状況を検証したうえで指導に当たることとしている。今年度は、状況観察を始めて 3 年目となるため、遊休農地、不法転用等に対する指導を確立し徹底する必要がある。 ・ 農業委員会議事録については、法律に基づき窓口での閲覧が義務付けられているが、過年度の議事録については個人情報の記載等があり対応できていない。 ・ 平成 25 年度に農地法が改正され、農地データの公開が義務付けされたものの、改正内容の具体化がされていないため、対応が遅れている。 ・ 農業委員の任期は 3 年とされており、平成 26 年 7 月 19 日に任期満了を迎えるため、平成 26 年度に選挙の準備が必要となる。 		
平成 26 年度 の目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業委員会活動の充実を図る必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> ○各委員が現地確認を徹底することによって、不法転用の是正、不法な転用の未然防止や農地転用事務の公平性を図る。 ○個人情報の保護のため、総会用ファイルを各委員に配布し、総会資料の取扱いを統一することとし、任期終了後にファイルを回収することにより、個人情報の保護を図る。また、活動日誌（記録）の徹底を図ることにより、委員の活動状況を把握する。 ○ 荒廃農地解消のため農地パトロールの強化とその後の指導の徹底を図る。また、指導に当たっては、所有者の意向を確認し集約化に向けての情報提供と折衝を行う。 ○農業委員会議事録の閲覧に向けて、過年度議事録の整理を行い住民サービスの向上を図る。 ○農地法の改正による農地データの公開に備え、予算の確保とシステム改修をの準備を進める。 ○農業委員統一選挙及び委員改選の適正な執行 		

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容	
4	26年度委員会活動計画の策定	公表(HP等)
6	農業者年金現況届の回収	経営移譲年金受給者のチェック
7	3条申請後の申請地のパトロール（新規事業）	委員2名及び事務局2名で担当区域を確認
8	農業委員会選挙及び改選 納税猶予（税務署からの通知者）現地確認	新旧農業委員会開催 事務局2名で確認
9～11	農家基本台帳の配布、回収	農事組合組織に配布を依頼
11	農地パトロール 農業委員研修	委員2名及び事務局2名で担当区域を巡回 愛知県主催
3	25年度委員会活動点検・評価	公表(HP等)
随時	農地法関係許可申請 農地相談 議事録の閲覧	委員、事務局で事前現地調査を実施 農地パトロール後の個別相談を実施 議事録の窓口での閲覧の充実

□3年間の目標

目標	・農地法関係許可申請時の現地調査、農地パトロール等農業委員が委員会運営に積極的に関わる環境を整え、委員会活動計画をより実効性のあるものにする。					
項目（単位）	H24計画	H24実績	H25目標	H26目標	H27目標	H28目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27年度	
H28年度	

■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	5,800	5,977	6,717
(内特定財源)		千円	2,553	2,663	2,004
人工	職員	人工	1.60	2.0	1.5
	臨時職員	人工	0.50	0.5	0.4
	計	人工	2.10	2.0	1.9

■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
農業関係証明等手数料	3	6-1-1(03)農業委員会事業
農地制度実施円滑化事業費補助金	215	6-1-1(03)農業委員会事業
農業委員会交付金	1,658	6-1-1(03)農業委員会事業
農業者年金業務委託手数料	123	6-1-1(03)農業委員会事業
図面、用紙等売払収入	5	6-1-1(03)農業委員会事業
合計	2,004	

■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
9-1 1 旅費(費用弁償)	415	374	農業委員改選による初年度先進地視察研修のため
9-3 1 旅費(特別旅費)	55	28	農業委員改選による初年度先進地視察研修の職員随行
11-1 1 需用費(消耗品費)	348	85	農業委員改選による手帳、腕章、パトロールキャップ等の購入のため
14-2 1 使用料及び賃借料(自動車)	300	300	農業委員改選による初年度先進地視察研修のバス貸上料

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

- 各委員の担当地区を決めることにより、担当地区への責任を持たせる。
- 個人情報外部へ流出することを防ぐことから、委員への書面による申請書類を必要最小限とした。
- 耕作放棄地対策では、担当地区委員と全筆を調査し農地の利用状況を確認した。また、昨年度まで3年以上の耕作放棄地を対象に文書による指導とされていたが、今年度は耕作放棄地所有者に対し、全件文書による指導を行った。また、利用が見込まれる農地の所有者に対して、農業委員と同行し指導にあたった。
- 農業委員会議事録の公表については、窓口にて閲覧に供することができるように整備を進めている。
- 農地台帳の公開については、今年度の補正予算においてシステム改修を行い地図データの更新を行った。また、農業会議へのデータの提供を行うことで、公開に向けて準備ができた。
- 農業委員の任期満了に伴う改選を7月に行った。

■評価

- 各農業委員が担当地区を受け持つことで、転用申請等への審査に対して責任を持ち、適正な委員会運営ができた。
- 個人情報の保護については、現地調査における申請資料を必要最小限とし、調査後に回収することで、従来以上に流出防止の効果が上がった。
- 荒廃農地解消では、調査し耕作放棄地として認められた農地の件数及び面積 158筆 57,024㎡のうち解消件数及び面積 69筆 28,485㎡ 解消率として 49.9%（面積）であった。
- 農業委員会議事録の閲覧では、委員会終了後に録音データを業者へ委託することにより、委員会開催後20日を目途に閲覧できるようにした。
- 農地台帳の公開については、4月1日に閲覧できるように整備した。
- 農業委員の改選については、7月1日に告示され、適正に改選事務が行われた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	環境経済課（H26 産業推進室）	No.	9
事業名	農業企画事業		
総合計画の 体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	小分類	(2)	環境と共生した産業の発展
目的	食糧自給率の向上を目指した農業振興と農地における町民の理解、参加及び地産地消の推進		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ れんげまつりの開催 ・ ふれあい農園の管理・講習会 ・ 農業ちゃれん塾開催 ・ 古代米栽培事業 ・ 米粉の普及啓発 ・ 朝市に関する事務 ・ B D F 製造・利用推進 ・ 若手農業関係組織の育成等 		
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大口町独自の農業振興を図るため、新たに農業に携わる人づくりを進める必要がある。 ・ 将来的な担い手の育成を図る必要がある。 ・ 町内において農産物の生産、加工・販売、消費のサイクルを確立する必要がある。 		
平成 26 年度 の目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 減反政策廃止という、米をめぐる国の政策が大きく変わっていかうとする中、町内農家の支援として何が必要なのかを農家の方との話し合いを行う中で共有していく。 ・ 様々な方が、農にかかわれる機会の提供を行っていく。 ・ 米粉を利用した、地産地消の推進を図る。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	れんげまつり開催
6	古代米事業開始 11月収穫祭まで
8	枝豆狩り開催
随時	BDFの製造
	農業ちゃれん塾
	ふれあい農園
	朝市

□3年間の目標

項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標
目標	・ ・					

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	・ ・
H28 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円		8,077	10,026
(内特定財源)		千円		741	847
人工	職員	人工		3	2
	臨時職員	人工		3	4
	計	人工		6	6

■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
ふるさとづくり基金繰入金	530	6-1-6(03) 農業企画事業
ふれあい農園入園料	158	6-1-6(03) 農業企画事業
農業ちゃれん塾参加負担金	8	6-1-6(03) 農業企画事業
BDF利用負担金	151	6-1-6(03) 農業企画事業
合計	847	

■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

若手農家の団体「地恵の輪」とともに、地産地消の取り組みをする中で、意見の交換を図った。
米粉の普及をするため販売先（町内スーパー）の確保に努めた。
農業ちやれん塾やふれあい農園などで、これまで農に携わる機会がなかった方に機会を提供した。

■ 評価

米粉の販売先を拡大するため町内スーパーと交渉したが、商品の安全基準（包装）により、具体化できなかった。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	環境経済課（H26 建設農政課）		No.	10
事業名	農業振興事業			
総合計画の 体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する	
	小分類	(2)	環境と共生した産業の発展	
目的	生産調整や農作物の品質向上に対する補助や経営所得安定対策を実施することにより、農業者の生活安定を目指す。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水稲の生産調整に関する業務 ・ 農業の担い手に対する支援 ・ 有害鳥獣の駆除 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産調整に対する補助については、国の施策の動向に注意しながら、制度の在り方について検討する。 ・ 利子補給等 ・ 猟友会（資格取得者）に委託 	
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米の消費減少に伴う水稲の過剰作付による需給バランスが悪化している中、国の行う経営所得安定対策制度の改正により、水田活用交付金事業（戦略作物助成、二毛作助成等）や生産調整のための交付金制度の縮小廃止などその動向による対応が必要となっている。 ・ 有害鳥獣（アライグマ、ヌートリアなど）による、農作物への被害が増加してきている。 			
平成26年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営所得安定対策制度の改正に対応した、認定農業者の育成を図り経営の安定化に向けて取り組む。 ・ 有害鳥獣対策については、猟友会と連携を密にし生息区域の把握に努めると共に捕獲率向上に努める。 			

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容	
4	転作確認	景観作物
7	転作確認	水田確認
3	農業振興対策事業補助金	交付事務等
随時	有害鳥獣事務	ワナ仕掛け、捕獲

□3年間の目標

目 標	・					
項 目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	
H28 年度	

■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	16,501	15,254	9,398
(内特定財源)		千円	337	1,380	1,370
人工	職員	人工	1.6	2.0	1.0
	臨時職員	人工	0	0	0.2
	計	人工	1.6	2.0	1.2

■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
園芸農産振興・農産物流通対策	1,284	6-1-3(03) 農業振興事業
農業経営基盤強化資金利子補給金	86	6-1-3(03) 農業振興事業
合計	1,370	

■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
11-4(印刷製本費)	0	△209	生産調整現場確認図面の作成について、地域農業再生協議会にて執行するため
19-1-4(尾張農業共済事務組合負担金)	0	△5,684	H26.4.1 より県下 1 組合へ統合するため
19-3-3(農事組合協力費)	0	△360	国営土地改良事業の権利者への同意徴収が H25 で完了のため

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

- 認定農業者の育成と経営の安定化に対しては、認定農業者及び県農業普及課と相談しながら経営改善計画を作成し、目標とする5年後の経営規模や経営内容を作成した。また、新規に認定農業者を育成するため、経営規模の大きな農家に対して改善計画の指導にあたった。
- 有害鳥獣対策として、捕獲の資格を有する江南猟友会へ業務を委託し、有害鳥獣駆除に務めた。また、通報に対し早期の対応が捕獲率を向上させることから、通報から1日以内に罠を設置するようにした。

■ 評価

- 4名の認定農業者の経営改善計画の見直しを行った。また、新規に2名の農家が認定農業者となった。
- 有害鳥獣駆除として、罠設置等として16回対応し、そのうちヌートリア5匹、イノシシ1頭を捕獲した。捕獲率は、31%となった。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	環境経済課（H26 建設農政課）		No.	1 1
事業名	農地流動化事業			
総合計画の 体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する	
	小分類	(2)	環境と共生した産業の発展	
目的	農業振興地域整備計画に基づき、優良な農地を確保・保全するとともに、農業振興のための各種施策を計画的に推進する。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の利用集積の推進 ・農業振興地域整備促進協議会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・利用権設定事業 ・農振除外申出審査 	
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の後継者不足から耕作放棄地が増加し、農地の荒廃化が進み、社会問題化してきている。 ・国道や県道沿線の土地利用にあたっては、流通業等の施設の進出によって、農業振興地域内農地が転用され農業振興地域整備計画の進行に支障をきたすケースが出てきている。 			
平成 26 年度 の目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構の創設による農地の集約化を行えるように、組織やシステムの整備を図る。 ・農地パトロールにより荒廃農地の発見と所有者への指導を行い、荒廃化が進まないように努める。 ・農業振興地域整備計画については、次期計画（平成 29 年）の見直しに向け、土地利用計画全体を見直し、現状に合わせた計画の作成に努める。 			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
6	農業振興地域整備促進協議会(受付案件協議)
9	農業振興地域整備促進協議会(受付案件協議)
12	農業振興地域整備促進協議会(受付案件協議)
3	農業振興地域整備促進協議会(受付案件協議)
毎月	利用権設定事業事務

□3年間の目標

目標	・農業振興地域整備計画の見直しを予定どおりに進める。					
項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	
H28 年度	

■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	2,021	615	615
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.8	1.0	0.5
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.4
	計	人工	0.8	1.0	0.9

■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
(農業振興事業に同じ)		
合計		

■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

- 農地中間管理事業のスケジュールにより、農地の受け手（担い手農家）及び出し手の募集を行った。また、担い手農家へ農地を集約し、より効率的な営農を行えるよう、担い手農家の受け持つ区域を人・農地プランの見直しと合わせあらかじめ作成した。
- 農業振興地域整備計画の見直しについては、総合的な土地利用を考えた上で行うこととし、未来の土地利用プロジェクトの提案に基づき、都市計画マスタープランの見直しと合わせて検討を行った。

■ 評価

- 農地中間管理事業による農地の集約化については、農地中間管理機構が平成27年1月30日に農地の出し手と受け手の公募を行い、大口町においては、受け手6名、出し手71名138筆を受け付けた。また、機構集積協力金を活用するため、平成27年度当初予算に必要額を計上した。
- 農業振興地域整備計画については、未来の土地利用プロジェクトの提案を受け、平成29年度に予定していた見直しを1年前倒して行い、平成27年度基礎調査、平成28年度見直しのための予算を計上した。